

【国勢調査データを活用した分析業務委託に係る公募型プロポーザル】質問に対する回答（令和5年4月28日回答）

番号	項目	質問内容	回答
1	【様式2-2号】	専門担当者の要件に該当する研究員がない場合、様式2-2の提出は必要でしょうか。	専門担当者を配置できない旨を記載して提出してください。
2	専門担当者への報酬	（専門担当者を受託者自らが配置できない場合）委託者が指定する学識経験者2名に支払う報酬は本業務全体を通して一人あたり5万円でしょうか。	お見込みのとおりです。
3	国勢調査のローデータの件数等	ご提供予定の各年の国勢調査のローデータの件数（世帯数）、及びデータ形式（csv、Excel、固定長ファイル等）をご教示ください。	下記のとおり提供予定です（各年で同様）。 ・件数：約45万件（国勢調査は世帯ごとに行われていますが、データは個人ごとです。） ・データ形式：固定長テキストファイル
4	仕様書 p.2	業務仕様書P2の「ウ 比較分析の実施について」の（b）「6の変数の比率」と記載されていますが、7つではありませんでしょうか。	ご指摘のとおりですので、仕様書を修正いたします。
5	仕様書 p.2	業務仕様書P2の「ウ 比較分析の実施について」の（b）「下位10%」又は「上位10%」とは、市平均値に比べ「10ポイント以上下回る」又は「10ポイント上回る」との解釈でよろしいでしょうか。解釈が誤っている場合はご教示ください。	本業務において定義する「平均乖離地域」とは7つの変数の比率を町丁目単位で算出し、その比率が下位10%もしくは、上位10%に該当する地域を指します。 つまり、市平均値と比較し、10%下回っている若しくは上回っている地域を指すものではなく、市全域の町丁目単位で下位10%もしくは、上位10%に該当する地域を指します。

【国勢調査データを活用した分析業務委託に係る公募型プロポーザル】 質問に対する回答（令和5年4月28日回答）

6	仕様書 p.3	<p>業務仕様書P3の「ウ 比較分析の実施について」の（b）「各変数の平均乖離地域に該当する町丁目にフラグを立て…傾向を分析する」について、可能ならもう少し具体的にご説明をお願いします。</p>	<p>上記4に記載のとおり7つの変数ごとに平均乖離地域を設定していただき（フラグを立てる）、例えばフラグが1本の地域は尼崎市全域の何%を占めている、フラグが2本以上の地域は何%を占めているということや、フラグが0本の地域は公営住宅居住者比率が何%であり、フラグが1本の地域は公営住宅居住者比率が何%となっている等の分析を行っていただく予定です。</p>
7	仕様書 p.3	<p>仕様書4-(4)(5) 提出する報告書について、指定フォーマットはありますでしょうか。また、業務着手後、過去の報告書等を参考資料として提供いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>指定のフォーマットはございません。 本市では本件同様の調査を行った実績はございませんので報告書等を提供することはできませんが、他都市で行っている類似業務の報告書等をお示しすることは可能です。</p>
8	<p>【様式2-1号】 【様式3号】</p>	<p>業務管理責任者及び基本担当者の過去の業務実績は国税調査の経歴でなくても問題ありませんでしょうか。（民間調査、市場調査）</p>	<p>様式に記載のとおり、業務管理責任者・基本担当者の過去の業務実績には同種業務・類似業務の実績を記載してください。 （様式から抜粋） ・同種業務とは国または地方公共団体が発注する分析業務を指す。 ・類似業務とは、人権に関する意識調査業務、又は人権に関する計画、指針策定を指す。</p>
9	<p>専門担当者の役割</p>	<p>専門担当者は分析のレビューのみの認識でお間違いはないでしょうか。</p>	<p>基本担当者への助言や専門的な見地からの分析を行っていただくことを予定していますが、集計等を行っていただいても差支えありません。</p>